

各種指標の推移等

(標準生計費等)

- ①イ) 都道府県の標準生計費
- ロ) 消費者物価指数等の推移

(所定内給与との比較)

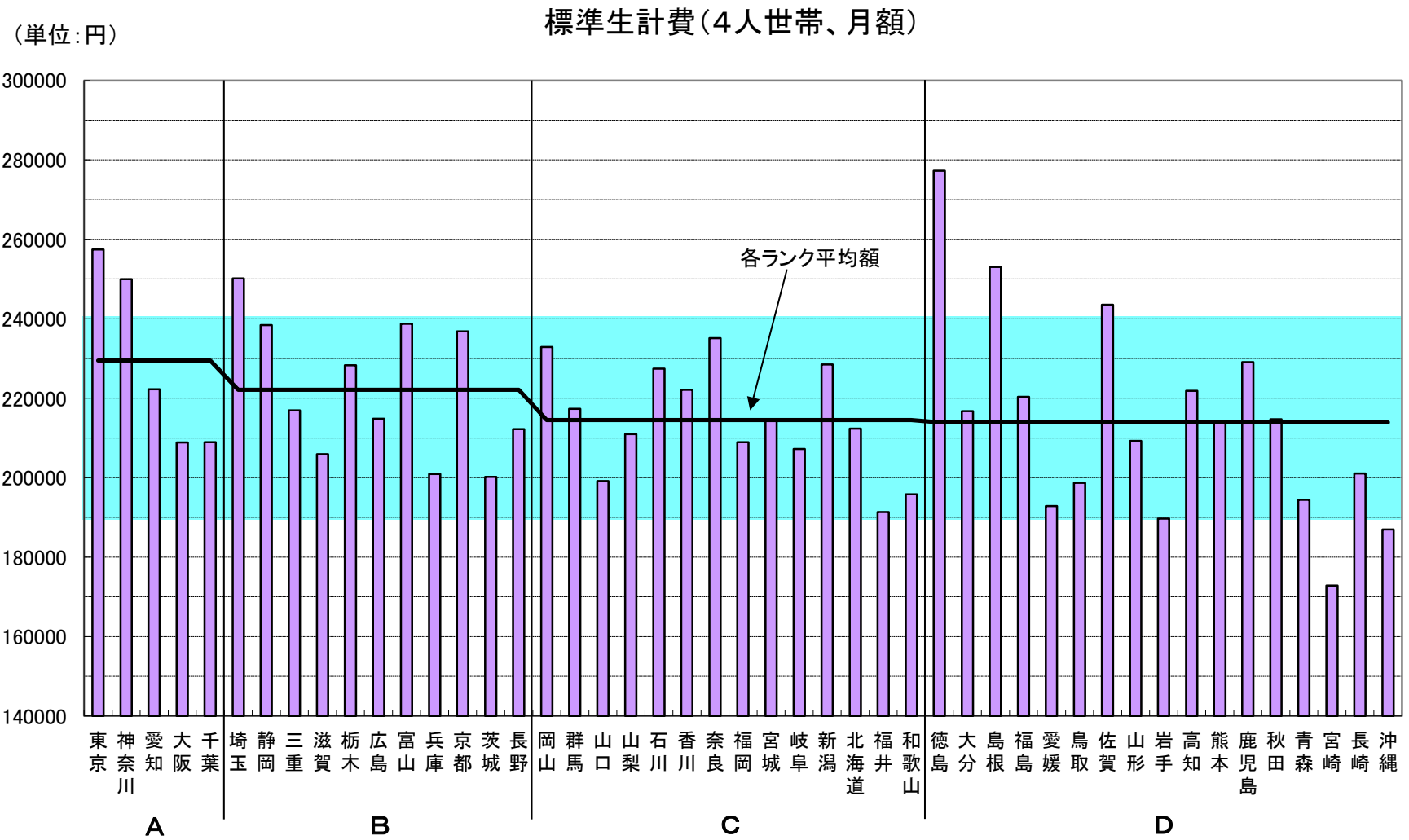
- ②イ) 地域別最低賃金と所定内給与との関係

(企業の業況判断、収益の状況)

- ③イ) 日銀短観による企業の業況判断及び収益
- ロ) 中小企業景況調査による業況判断
- ハ) 法人企業統計でみた労働生産性の推移

①イ) 都道府県の標準生計費

都道府県人事委員会資料より、都道府県県庁所在地の標準生計費(4人世帯、月額)をみると、おおむね19~24万円の範囲となっている。



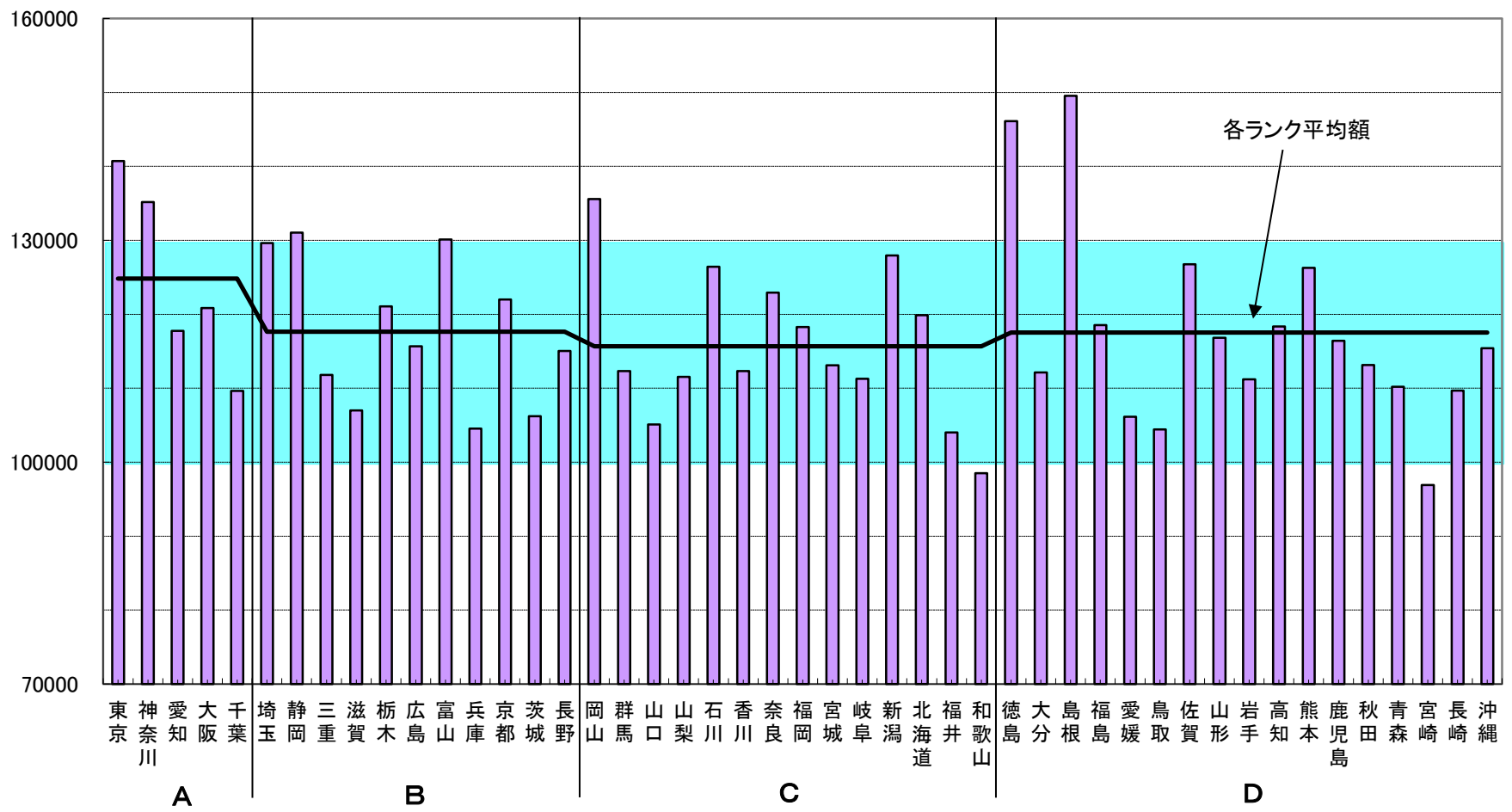
(資料出所) 都道府県人事委員会「給与勧告(参考資料)」 (注) 標準生計費は4人世帯、月額。2012~2014年の平均。各年4月。

①イ) 都道府県の標準生計費(続き)

また、都道府県人事委員会資料より、都道府県県庁所在地の1人世帯の標準生計費(月額)をみると、おおむね10~13万円の範囲となっている。

標準生計費(1人世帯、月額)

(単位:円)

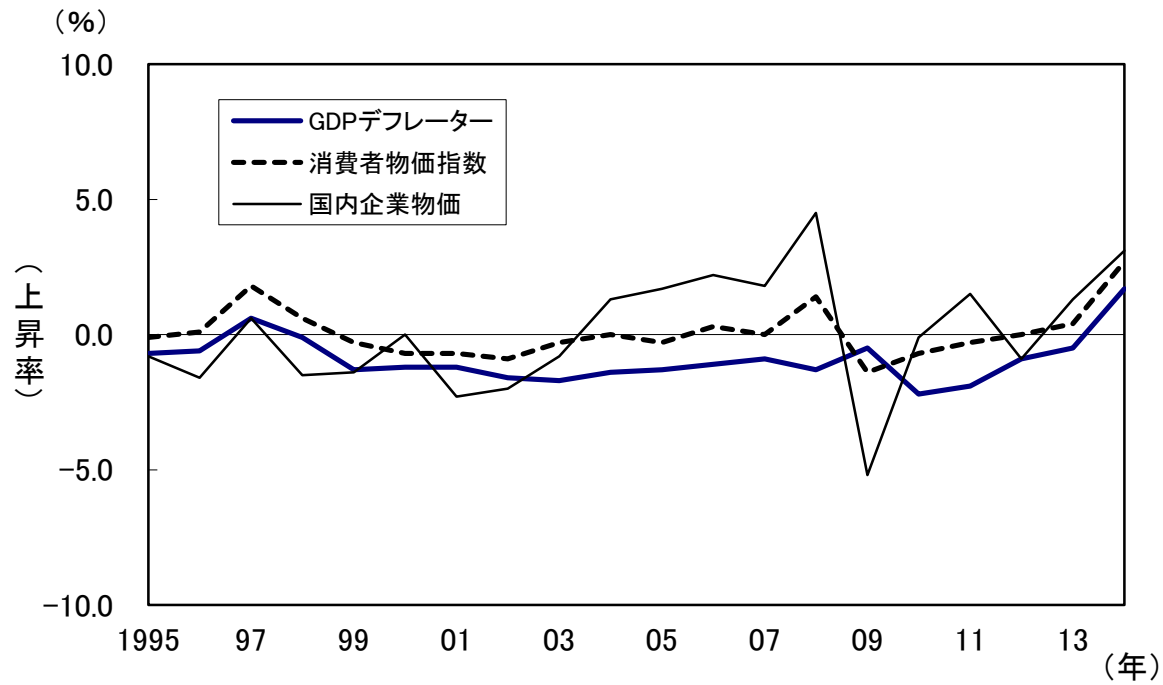


(資料出所) 都道府県人事委員会「給与勧告(参考資料)」 (注) 標準生計費は1人世帯、月額。2012~2014年の平均。各年4月。

①口) 消費者物価指数等の推移

- 日本経済は持続的に物価が下落していたが、近年は上昇傾向にあり、2014年ではGDPデフレーターも17年ぶりに対前年比でプラスに転じた。
- 消費者物価指数は、2009年に大幅に下落したものの、一昨年からプラスに転じ、2014年は大幅に上昇している。

物価上昇率等の推移



(単位：%)

	GDPデフレーター	消費者物価指数	国内企業物価
1995	-0.7	-0.1	-0.8
96	-0.6	0.1	-1.6
97	0.6	1.8	0.6
98	-0.1	0.6	-1.5
99	-1.3	-0.3	-1.4
2000	-1.2	-0.7	0.0
01	-1.2	-0.7	-2.3
02	-1.6	-0.9	-2.0
03	-1.7	-0.3	-0.8
04	-1.4	0.0	1.3
05	-1.3	-0.3	1.7
06	-1.1	0.3	2.2
07	-0.9	0.0	1.8
08	-1.3	1.4	4.5
09	-0.5	-1.4	-5.2
10	-2.2	-0.7	-0.1
11	-1.9	-0.3	1.5
12	-0.9	0.0	-0.9
13	-0.5	0.4	1.3
14	1.7	2.7	3.1

資料出所 内閣府「国民経済計算」、総務省統計局「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」

②イ) 地域別最低賃金と所定内給与との関係

地域別最低賃金と時間当たり所定内給与を比較すると、地域別最低賃金は、
 ① 一般労働者の39～42%程度(企業規模10～99人では45～50%程度)
 ② 短時間労働者(平成16年以前はパートタイム労働者)の70～75%程度
 となっている。

項目 年	地域別最低賃金 (全国加重平均額)		一般労働者 (男女計)							
			産業計・企業規模10人以上				産業計・企業規模10～99人			
	日額 ①	時間額 ②	所定内給与 (月額) ③	所定内 実労働時間 ④	時間当たり 所定内給与 ⑤=③/④	時間額比 ②/⑤	所定内給与 (月額) ⑥	所定内 実労働時間 ⑦	時間当たり 所定内給与 ⑧=⑥/⑦	時間額比 ⑨=②/⑧
(円)	(円)	(円)	(時間)	(円)	(%)	(円)	(時間)	(円)	(%)	
昭和53年	2,472	315	153,900	181	850	37.1	138,500	191	725	43.4
58年	3,256	411	199,400	181	1,102	37.3	178,800	192	931	44.1
63年	3,776	474	231,900	179	1,296	36.6	206,700	190	1,088	43.6
平成5年	4,644	583	281,100	167	1,683	34.6	254,500	176	1,446	40.3
10年	5,167	649	299,100	167	1,791	36.2	267,100	174	1,535	42.3
15年	—	664	302,100	166	1,820	36.5	265,100	173	1,532	43.3
20年	—	703	299,100	165	1,813	38.8	265,600	172	1,544	45.5
21年	—	713	294,500	165	1,785	39.9	260,100	171	1,521	46.9
22年	—	730	296,200	165	1,795	40.7	259,200	171	1,516	48.2
23年	—	737	296,800	166	1,788	41.2	257,400	172	1,497	49.2
24年	—	749	297,700	165	1,804	41.5	258,200	172	1,501	49.9
25年	—	764	295,700	163	1,814	42.1	261,500	170	1,538	49.7
26年	—	780	299,600	163	1,838	42.4	262,400	171	1,535	50.8

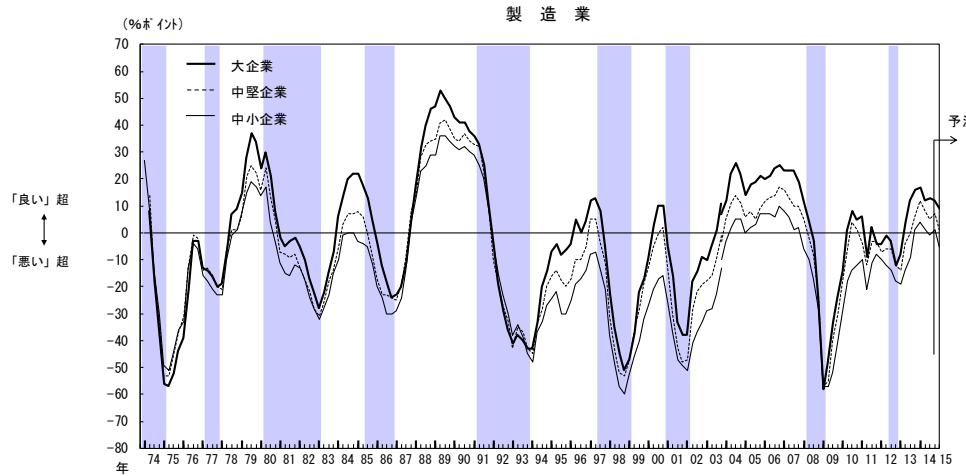
(注) 一般労働者であり、短時間労働者(平成16年以前はパートタイム労働者)を含まない。

項目 年	地域別最低賃金 (全国加重平均額)		短時間労働者			
			産業計・企業規模10人以上			
	日額 ①	時間額 ②	所定内給与 (時間額) (男女計) ③	時間額比 ②/③	所定内給与 (時間額) (女性) ④	時間額比 ②/④
(円)	(円)	(円)	(%)	(円)	(%)	
昭和53年	2,472	315	—	—	454	69.4
63年	3,776	474	667	71.1	642	73.8
平成10年	5,167	649	914	71.0	886	73.3
20年	—	703	999	70.4	975	72.1
21年	—	713	1,002	71.2	973	73.3
22年	—	730	1,004	72.7	979	74.6
23年	—	737	1,015	72.6	988	74.6
24年	—	749	1,026	73.0	1,001	74.8
25年	—	764	1,030	74.2	1,007	75.9
26年	—	780	1,041	74.9	1,012	77.1

③イ) 日銀短観による企業の業況判断及び収益

企業の最近の業況判断について、直近の「日銀短観(平成26年12月)」をみると、製造業・非製造業ともに改善している。

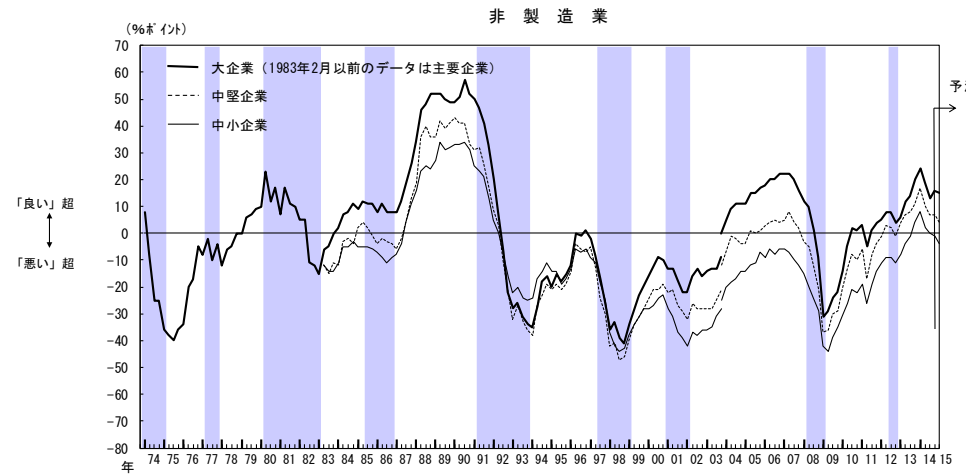
▽業況判断の推移



業況判断のピーク・ボトム (1974年5月以降)

製造業					
大企業		中堅企業		中小企業	
ピーク	ボトム	ピーク	ボトム	ピーク	ボトム
	-57 (75/5)		-53 (75/2.5)		-51 (75/5)
-3 (76/8.11)	-20 (77/11)	-1 (76/8)	-21 (78/2)	-4 (76/8)	-23 (77/11.78/2)
37 (79/8)	-28 (83/2)	25 (79/8)	-31 (83/2)	19 (79/8)	-32 (83/2)
22 (84/11.85/2)	-24 (86/11)	8 (85/2)	-25 (87/2)	0 (84/8.11)	-30 (86/8.11)
53 (89/5)	-43 (93/11.94/2)	42 (89/8)	-45 (94/2)	36 (89/5.8)	-48 (94/2)
13 (97/6)	-51 (98/12)	5 (97/3.6)	-53 (98/12)	-7 (97/6)	-60 (98/12)
10 (00/9.12)	-38 (01/12.02/3)	2 (00/12)	-48 (01/12)	-16 (00/12)	-51 (02/3)
26 (04/9)	-58 (09/3)	17 (06/12)	-57 (09/3)	10 (06/12)	-57 (09/3.6)
8 (10/9)	-12 (12/12)	4 (10/9)	-14 (13/3)	-8 (11/12)	-19 (13/3)

	今回調査値		
	大企業	中堅企業	中小企業
最近	12	7	1
先行き	9	1	-5



業況判断のピーク・ボトム (1983年5月以降)

非製造業					
大企業		中堅企業		中小企業	
ピーク	ボトム	ピーク	ボトム	ピーク	ボトム
	-6 (83/5)		-15 (83/8)		-14 (83/8.11)
12 (85/5)	8 (86/2.8.11.87/2)	4 (85/5)	-6 (87/2)	-3 (84/11)	-11 (86/8)
57 (90/8)	-35 (94/2)	43 (90/2)	-38 (94/2)	34 (89/5.90/8)	-25 (93/11)
1 (96/11)	-41 (98/12)	-4 (96/5)	-47 (98/9)	-6 (96/5.11)	-44 (98/9)
-9 (00/9)	-22 (01/12.02/3)	-19 (00/12)	-32 (02/3)	-23 (00/12)	-42 (02/3)
22 (06/12.07/3)	-31 (09/3)	8 (07/6)	-37 (09/3)	-6 (06/6.12.07/3)	-44 (09/6)
8 (12/6.9)	4 (12/12)	3 (12/6)	-1 (12/12)	-9 (12/6.9)	-11 (12/12)

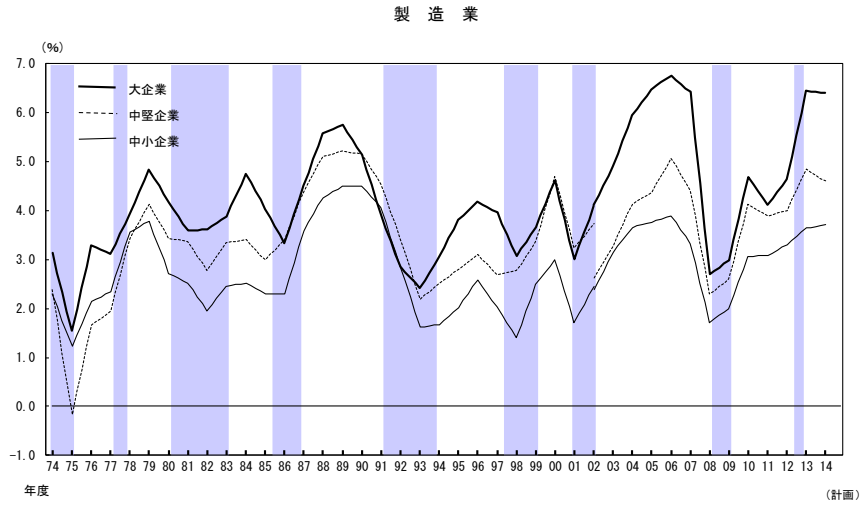
	今回調査値		
	大企業	中堅企業	中小企業
最近	16	7	-1
先行き	15	4	-4

(資料出所) 日本銀行「短期経済観測調査」(平成26年12月15日)

③イ) 日銀短観による企業の業況判断及び収益(続き)

企業収益の現状について直近の「日銀短観(平成26年12月)」をみると、製造業を中心に2013年度から大きく改善している。

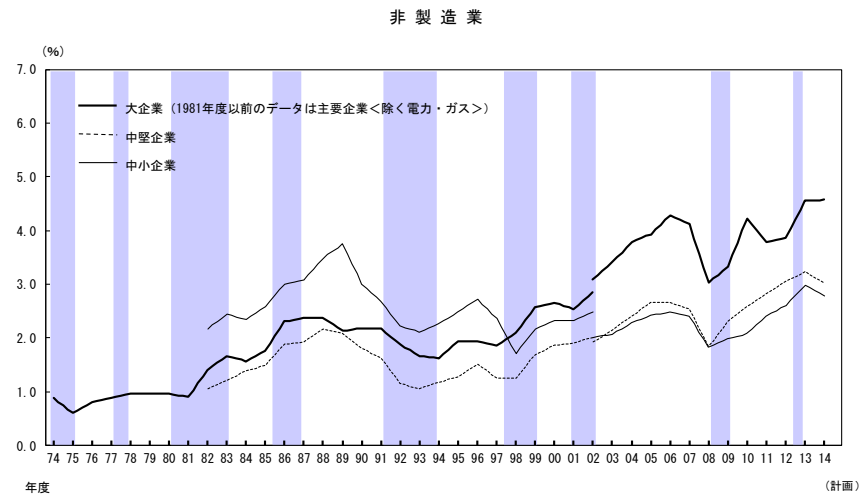
▽売上高経常利益率の推移



売上高経常利益率のピーク・ボトム (1974年度以降)

製造業 (%)					
大企業		中堅企業		中小企業	
ピーク	ボトム	ピーク	ボトム	ピーク	ボトム
	1.55 (FY75)		-0.16 (FY75)		1.23 (FY75)
4.84 (FY79)	3.59 (FY81)	4.12 (FY79)	2.78 (FY82)	3.79 (FY79)	1.95 (FY82)
4.76 (FY84)	3.34 (FY86)	3.40 (FY84)	2.99 (FY85)	2.52 (FY84)	2.29 (FY86)
5.75 (FY89)	2.41 (FY93)	5.21 (FY89)	2.19 (FY93)	4.50 (FY89)	1.62 (FY93)
4.18 (FY96)	3.07 (FY98)	3.10 (FY96)	2.70 (FY97)	2.59 (FY96)	1.40 (FY98)
4.61 (FY00)	3.00 (FY01)	4.70 (FY00)	3.24 (FY01)	3.00 (FY00)	1.72 (FY01)
6.76 (FY06)	2.70 (FY08)	5.07 (FY06)	2.30 (FY08)	3.90 (FY06)	1.72 (FY08)

	今回調査値		
	大企業	中堅企業	中小企業
2013年度	6.45	4.85	3.64
2014年度(計画)	6.40	4.60	3.71



売上高経常利益率のピーク・ボトム (1982年度以降)

非製造業 (%)					
大企業		中堅企業		中小企業	
ピーク	ボトム	ピーク	ボトム	ピーク	ボトム
	1.41 (FY82)		1.06 (FY82)		2.17 (FY82)
1.67 (FY83)	1.57 (FY84)	—	—	2.44 (FY83)	2.35 (FY84)
2.38 (FY88)	1.62 (FY94)	2.16 (FY88)	1.06 (FY93)	3.75 (FY89)	2.11 (FY93)
1.94 (FY95_96)	1.85 (FY97)	1.52 (FY96)	1.25 (FY97_98)	2.72 (FY96)	1.71 (FY98)
2.66 (FY00)	2.54 (FY01)	—	—	2.33 (FY00)	2.32 (FY01)
4.29 (FY06)	3.03 (FY08)	2.66 (FY05_06)	1.84 (FY08)	2.48 (FY06)	1.83 (FY08)

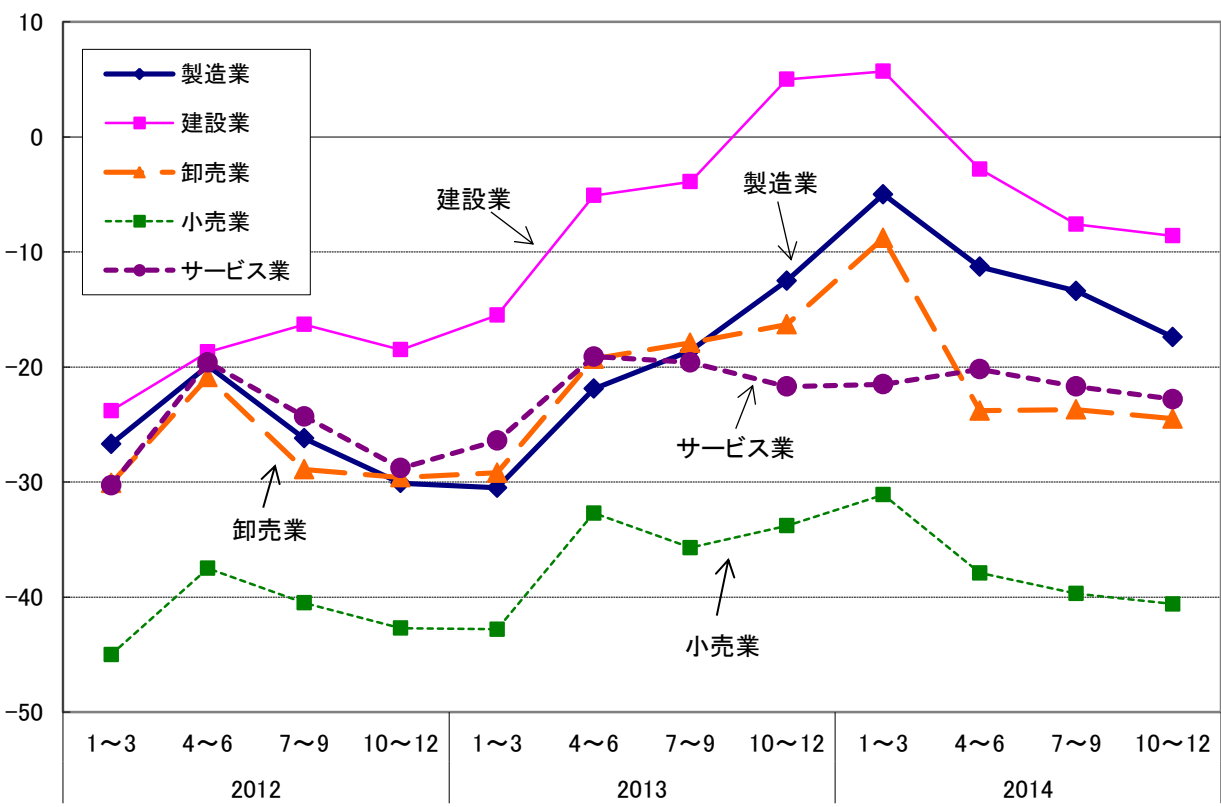
	今回調査値		
	大企業	中堅企業	中小企業
2013年度	4.56	3.23	2.98
2014年度(計画)	4.57	3.02	2.79

(資料出所) 日本銀行「短期経済観測調査」(平成26年12月15日)

③口) 中小企業景況調査による業況判断

- 産業別に過去3年間の業況判断D. I. の動きをみると、2012～2013年度にかけて全産業で大きく改善している。
- 2014年度は消費税引上げの影響もあり、全産業で悪化傾向にある。

産業別 過去3年間の業況D.I.(前年同期比)の推移



	調査対象	
	資本金	従業員
製造業	3億円以下	300人以下
建設業	3億円以下	300人以下
卸売業	1億円以下	100人以下
小売業	5千万円以下	50人以下
サービス業	5千万円以下	100人以下

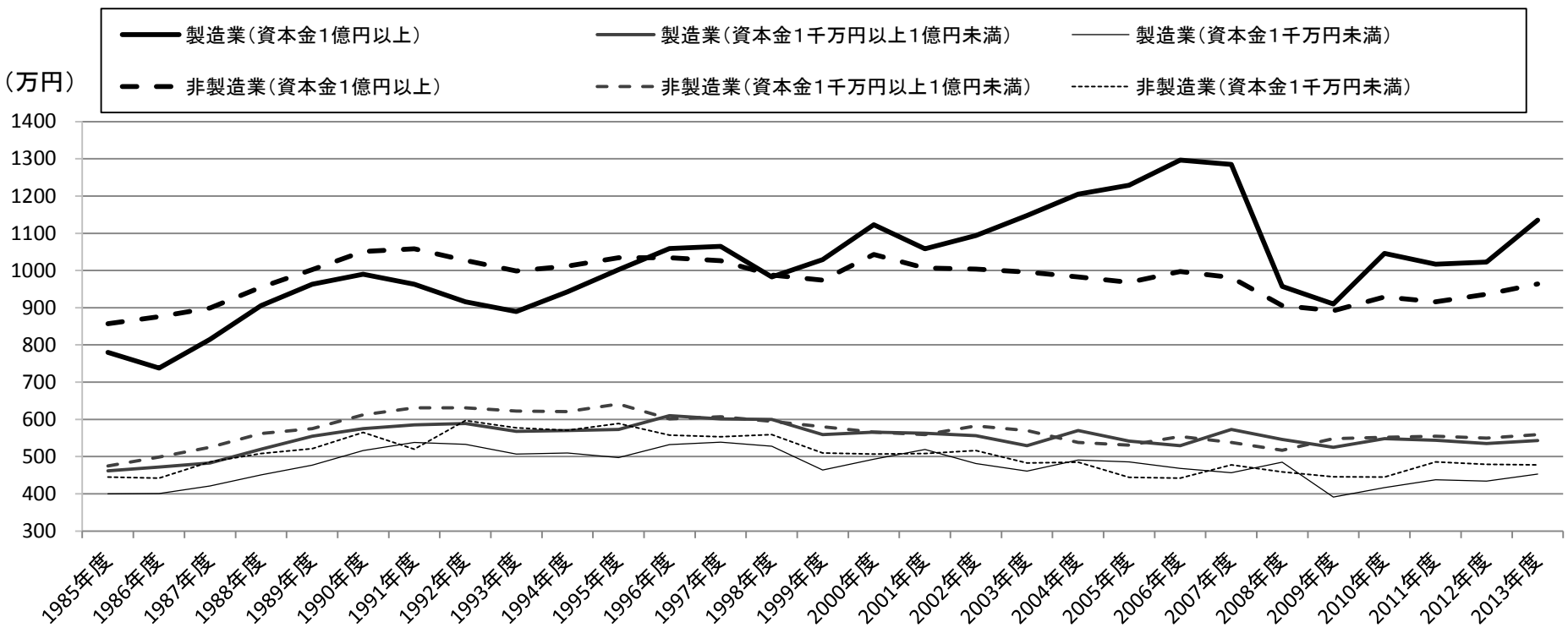
(資料出所) 中小企業庁「中小企業景況調査」(平成26年12月)

(期、年)

③ハ) 法人企業統計でみた労働生産性の推移

- ・ 製造業は2009年度に一旦大幅に落ち込んだが、その後改善している。
- ・ 非製造業は近年横ばいで推移している。

従業員一人当たり付加価値額の推移



(資料出所) 法人企業統計 年次別調査「金融業、保険業以外の業種」

従業員一人当たり付加価値額(労働生産性) = 付加価値額 / 従業員数

「付加価値額」の算出は下記のとおり

[平成18年度調査以前]

付加価値額 = 営業純益(営業利益 - 支払利息等) + 役員給与 + 従業員給与 + 福利厚生費 + 支払利息等 + 動産・不動産賃借料 + 租税公課

[平成19年度調査以降]

付加価値額 = 営業純益(営業利益 - 支払利息等) + 役員給与 + 役員賞与 + 従業員給与 + 従業員賞与 + 福利厚生費 + 支払利息等 + 動産・不動産賃借料 + 租税公課

「従業員数」は常用の期中平均人員と、当期中の臨時従業員(延従事時間数を常用従業員の平均労働時間数で除したもの)との合計